

平成23年度当初予算の概要

—市民の生活を守り地域を元気にする、将来も持続可能な予算—

I 予算編成にあたって

1 基本方針

本市経済は、明るい兆しがみられるものの、依然として厳しい経済雇用情勢にあることから、市民の生活、地域経済の下支えを図るとともに、疲弊している地域に元気を取り戻すことが喫緊の課題であると認識しており、財政の持続可能性を考慮し、重点施策の推進を図りつつ、合併地域を含め、できる限り市民ニーズにきめ細かく対応していきたいと考えています。

このようなことから、平成23年度の当初予算につきましては、コストの縮減と事務事業のスクラップアンドビルドの徹底、地域のニーズに適切に応えられるよう新たに創設された地域活性化・雇用等対策費の活用、国の第1次補正予算を活用した公共事業の前倒しなどにより財源を捻出し、その編成にあたったところです。

なお、平成23年度は市長改選期であり、政策的な経費や投資的経費については、改選後の補正予算に盛り込むというのが通例ですが、景気、雇用等の低迷が続く中、国、地方一体となって、累次の対策を講じ、「元気な日本の復活」に向け、最大限の努力を傾注している現状に鑑み、本市のまちづくりの指針である総合計画に掲げ、継続的に実施している重点施策等については、極力当初予算に計上し、計画的、安定的な行政サービスの提供、公共事業等の可及的速やかな予算執行等による景気の下支えに努めていきます。

2 予算編成の考え方

予算編成にあたっては、財政収支の均衡を図りつつ、経営方針に基づく施策、市民や時代のニーズに的確に対応するため、市民に最も近い主管部局が改革改善を図りながら経常的な事務事業の見直しを含めて、限られた財源の重点配分に努めています。

また、現状の財政運営が合併財政支援措置によって成り立っていることを認識し、財政計画計上事業についても厳しく精査し、後年度の公債費負担の軽減を図ることとしました。

(1) 枠配分による必要な財源の確保と予算の組み替えを実現

～義務的経費、政策推進、施設維持管理などに調整のうえ優先配分～

- ① 通常枠を△5%
- ② 生活関連公共事業は市民要望対応、経済対策として一定額を措置
- ③ 地方債の発行を抑制し後年度負担を軽減

(2) 事務事業見直しの徹底

- ① 5%相当(73事業)の事業廃止を目標としたが、廃止は終了を含め42事業で、達成率は 57.5%(別途、統合34事業)
- ② 予算執行調査(枠配分を含め各課1事業程度)

(3) 緊急経済雇用対策を切れ目なく実施

国の補正を活用した平成22年度補正予算と併せ、所要の経済対策を講じるとともに、地域の活性化に資する事業を予算化

(4) 中長期的な見通しのもとでの予算編成

合併算定替(地方交付税の増額:平成22年度ベースで約39億円)の段階的終了をにらみながら、後年度負担の軽減に傾注

Ⅱ 平成23年度当初予算の概要

(以下、数値の比較は平成23年度当初と平成22年度当初との対比によります。)

平成23年度の当初予算は、全会計で前年度比2.1%増の2,176億円となっています。

内訳は一般会計が2.9%増の1,121億円、特別会計が0.2%増の705億円、企業会計が3.3%増の350億円です。

(単位:千円、%)

会 計	平成23年度	平成22年度	増 減 額	伸び率
一般会計	112,064,091	108,898,689	3,165,402	2.9
特別会計	70,512,161	70,382,564	129,597	0.2
企業会計	35,020,253	33,906,204	1,114,049	3.3
合 計	217,596,505	213,187,457	4,409,048	2.1

(1) 一般会計は 31.7億円の増となっていますが、これは

- ① 子宮頸がん等予防接種、新規分ふるさと雇用、消防
通信指令システムなど物件費の増 12.4億円
- ② 子ども手当、障がい者自立支援事業、生活保護費など
扶助費の増 8.6億円
- ③ HTB再生支援交付金、後期高齢者医療療養給付費
負担金など補助費等の増 5.1億円
- ④ 国民健康保険事業及び介護保険事業繰出金など
繰出金の増 2.7億円
- ⑤ 水道事業会計出資金など
投資及び出資金の増 2.4億円

などによるものです。

なお、一般会計予算には、ふるさと雇用再生特別基金事業や重点分野雇用創造事業を含む緊急雇用創出事業を活用した新規雇用創出に向けた取組みをはじめ、経済対策に必要な事業費として約21億円を計上しています。

緊急経済雇用対策本部設置以降、生活者や地域経済の下支えのため

累次にわたる各種の対策を講じてきており、経済対策に係る事業費予算総額は約181億円※となっています。 ※全会計ベース

(2) 特別会計は、1.3億円の増と なっていますが、これは

- ① 後期高齢者支援金、医療給付費の伸びなどによる
国民健康保険事業特別会計の増 6.8億円
- ② 介護給付費の伸びなどによる
介護保険事業特別会計の増 6.6億円
- ③ 皆瀬住宅建替等住宅建設費の増などによる
住宅事業特別会計の増 3.0億円
- ④ 小佐々地域の市営工業団地の整備に伴う
工業団地整備事業特別会計の皆増 1.4億円
- ⑤ 競輪開催費、積立金の減などによる
競輪事業特別会計の減 △14.6億円

などによるものです。

なお、老人保健医療事業特別会計が廃止となる一方、新たに工業団地整備事業特別会計を設けております。

(3) 企業会計は11.1億円の増となっていますが、これは

- ① 情報システム整備に伴う建設改良費などの増による
総合病院事業会計の増 11.1億円
- ② 北部浄水場統合事業に伴う水道施設整備事業費の増
などによる水道事業会計の増 8.8億円
- ③ 建設改良費の減などによる
下水道事業会計の減 △8.4億円

などによるものです。

Ⅲ 一般会計予算の概要

1 財政

(1) 歳入

- ① 財源補てんとしての基金繰入金 ※水道貸付分1億円を含む

H22 16.6億円 → H23 30.0億円

平成23年度は、財政調整2基金から30億円を繰り入れています。前年度の歳計剰余金で補てんできる見込みです。

なお、平成22年度はハウステンボス再生支援交付金8.8億の追加補正などもあり少なかったものです。

- ② 地方債

発行額 95.0億円

地方債依存度 8.5%

年度末残高 1,181.9億円

市債発行額(95億円)から元金償還金(115.5億円)を差し引いたプライマリーバランスは20.5億円の黒字であり、市債の年度末残高はその分だけ減少します。

(2) 歳出

「農林水産＋土木＋港湾」や「普通建設費」については、栄・常盤地区市街地再開発事業(△16.4億円)の減などもあり、構成比は前年度に比べ減少しています。

- ① 目的別の状況(構成比)

商工 7.9% → 7.2%

民生＋衛生 45.8% → 47.1%

農林水産＋土木＋港湾 10.4% → 9.7%

教育 8.3% → 8.9%

- ③ 性質別の状況(構成比)

普通建設費 11.6% → 11.2%

義務的経費 53.9% → 53.4%

(人件費、扶助費、公債費)

2 経営方針に基づく事業のうち主なもの

経営方針に掲げる「まちづくりの重点課題」に対応する事業について説明します。

① 「企業立地と地域の人材育成を柱とした地元経済の活性化・雇用拡大の推進」

本市経済は、明るい兆しがみられるものの、依然として厳しい経済雇用情勢にあり、昨年度に引き続き、地元経済の活性化・雇用拡大の推進をまちづくりの最重要課題として掲げ、各種支援策の効果的な展開を図っていかねばならないと考えています。

なお、観光の振興については、⑤において説明をしますので、ここでは企業立地の促進及び物産の振興について説明します。

企業立地の促進については、昨年末、長崎県の市町営大規模工業団地支援事業候補地に選定された小佐々地域の市営工業団地の平成25年度完成を目指し事業を推進するとともに、独自の企業立地奨励制度による支援措置や企業立地推進アドバイザーとの連携を図りながら引き続き積極的に取り組んでいきます。

就職活動の支援としては、ハローワーク佐世保などと連携し、合同就職面談会の開催などによる雇用機会の確保に努めるとともに、国の雇用対策を活用した緊急雇用創出事業などについては、新規雇用者266名を確保する事業を計上しています。

経営基盤の強化・企業経営の安定については、金融対策としての制度資金については、54億円の預託金を原資とし、限度額の引き上げや融資期間の延長等の充実を図るとともに、産業コーディネーターによる創業相談に加え、技術開発等に対する支援を拡大しながら、「新事業創出」、「技術振興」、「人材育成」に努めていきます。

○ 企業誘致活動事業	10,340 千円		P23
○ 工業団地整備事業特別会計繰出金	20,793 千円	新規	P24
○ 企業立地奨励事業(7 件)	88,750 千円		P23
○ 産業コーディネート事業	21,710 千円		P23
○ 創業的技術支援事業	13,246 千円	拡充	P23
○ 中小企業経営基盤強化事業 中小企業資金融資預託金等	5,447,744 千円		P22
○ 緊急経営対策資金利子補給事業	30,722 千円		P23
○ ハウステンボス再生支援事業	860,776 千円		P12
○ 緊急雇用創出事業 市道環境整備事業など 28 事業 新規雇用 212 人 延 18,962 人・日	275,371 千円	一部 新規	
○ ふるさと雇用再生特別基金事業 アンテナショップ観光交流事業など 17 事業 新規雇用 54 人 延べ 13,248 人・日	284,084 千円	一部 新規	

次に、地場産業の振興については、地域資源を活用した新商品の開発や戦略的なプロモーションに継続して取り組むとともに、市民が愛着の持てる特産品の創出と販路開拓・拡大に努めていきます。

また、福岡アンテナショップ「キトラス」を拠点に、本市特産品や観光資源などの魅力を効果的に発信し、「食と観光」の相乗効果によるイメージアップを図ることにより、本市特産品の認知度及び販売額の向上と交流人口の拡大を目指します。

商業・サービス業の活性化については、商工会議所、商工会などの連携により、専門家による経営相談などの支援を通じ、中小・零細企業の経営の安定及び企業活動の活性化を図っていきます。

農林水産業においては、「佐世保市農林水産業基本計画」に基づき、産地を支える生産基盤の整備や新鮮・安全・安心な農畜産物の供給、付加価値の高い作目の振興に努めるとともに、高齢化による担い手不足に対応するため、新規就農者や新規漁業就業者に対する支援を引き続き行い、併せて、食糧自給率向上を図るため

の戸別所得補償制度など国の制度に適切に対応していきます。

また、平成24年に開催される「第10回全国和牛能力共進会」に向けて、出品牛の造成、短期肥育技術向上の支援などの出品対策に取り組むとともに、この大会を契機に本市畜産業全体の浮揚を図っていきます。

更に、有害鳥獣の対策については、イノシシ等による被害が依然として深刻な状況でありますので、農家等の防護柵設置等の支援や、年間を通しての捕獲推進により、農作物や生活環境被害の防止に努めます。

○ アンテナショップ推進事業	20,100 千円		P23
○ ふるさと特産品振興事業	8,140 千円		P23
○ させぼ物産広報宣伝事業	88,756 千円		P23
※緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別基金事業を含む			
○ 戦略産品プロモーション事業	8,222 千円		P23
○ 魅力ある商店街創出支援事業	14,679 千円		P23
○ 新規就農者育成確保事業	4,210 千円		P20
○ 第10回全国和牛能力共進会事業	2,843 千円		P21
○ 第10回全国和牛能力共進会 長崎県大会出品対策事業	11,877 千円		P21
○ 有害鳥獣被害防止対策事業	362,016 千円	拡充	P20
○ 漁業担い手等育成支援事業	15,172 千円		P22

② 「自ら進んで取り組む『心と体』の健康づくりに対する総合的な支援」

市民が心身ともに健やかに暮らしていくために、健康についての正しい知識を持ち、自ら適度な運動や健全な食生活など、生活習慣の改善ができるよう「けんこうシップさせぼ21」などにに基づき、がん検診など市民のライフステージに応じた健康づくり事業を推進していきます。

また、市民が安全・安心な医療サービスを受けることができるよう「長崎県医療計画」などにに基づき、関係団体等と連携し、救急医療や高度医療など地域医療体制の更なる充実を図ります。

高齢者の生活支援では、介護予防の推進、敬老特別乗車証の利用の促進、老人クラブの活性化を図ることなどにより、高齢者の生きがいづくりと社会参加を支援していきます。

○ 食育推進事業	4,521 千円	P17
○ 健康診査事業(がん検診) 受診見込み 76,402 人	475,072 千円	P18
○ 福祉特別乗車証等交付事業 在宅6歳以上 身体障害者手帳等の所持者 5,072 人	55,356 千円	P15
○ 敬老特別乗車証等交付事業 75 歳以上 21,489 人	478,000 千円	P16

③ 「“地域ぐるみ”での『安全・安心な生活を守るまちづくり』の仕組みの構築」

“だれもが安心して暮らせるまちづくり”をめざして、同報系デジタル防災行政無線の整備を推進し、市民への防災情報伝達体制を確立するとともに、災害の未然防止に向け、適切な河川、水路の維持管理、急傾斜地の保全に努め、佐世保市耐震改修促進計画に基づき、公共建築物をはじめ、戸建木造住宅及び一定規模の民間建築物等の耐震化の推進を図っていきます。

また、警察等と連携して、地域における自主的な防犯対策活動や暴力的組織への対応に関する支援及び防犯設備の充実を行うなど、犯罪のない安全で安心な地域社会の実現に向けて取り組んでいきます。

健康被害の未然防止については、食品の安全確保、食中毒等の監視・指導体制の充実に努め、子宮頸がん予防ワクチン等接種の費用助成を引き続き行うとともに、感染症についての市民への情報提供や予防意識の醸成を図っていきます。

○ 安全・安心まちづくり推進事業	6,160 千円		P14
○ 予防接種事業 (※子宮頸がんワクチン等分)	534,837 千円	新規	P18
	子宮頸がんワクチン接種見込み	11,624 人	
○ 体育施設耐震改修事業	16,000 千円	新規	P32
○ 防災行政無線整備事業	741,875 千円		P28
○ 通信指令システム中間整備事業	120,750 千円	新規	P28
○ 住宅用火災警報器設置促進事業 ※緊急雇用創出事業	30,238 千円	拡充	P28
○ 急傾斜地崩壊対策事業	207,500 千円		P26
○ 水道事業会計繰出金・貸付金 (※料金改定分に伴う負担軽減)	300,000 千円		P19

④ 「家庭・学校・地域が一体となって支える子育て・教育の環境づくりと
関連施設の充実」

“子どもの心と体の健やかな成長と子育てにやさしいまちづくり”を推進するため、東部子育て支援センター建設事業の実施、私立保育所の施設整備に対する補助や放課後児童クラブの設置促進など、子どもを取り巻く環境を一層充実していくとともに、幼稚園・保育所と小学校の連携を さらに深めていきます。

また、子どもたちに新しい時代を生き抜くためのたくましさ豊かな心を育むために、家庭・学校・地域社会が一体となった特色ある学校づくりを一層推進していきます。特に、豊かな感性と確かな学力を身につけることができるように学校司書の増員や学校図書館の環境整備や読書指導の充実に努めます。

小・中学校施設の整備については、中学校給食の完全実施に向けた学校給食センター建設工事の着手や花高小学校及び東明中学校の屋内運動場の改築、統合に伴う旭中学校校舎解体工事の実施など、安全・安心な教育環境の確保に積極的に取り組むとともに、平成26年の長崎がんばらんば国体の開催に向けた施設整備などを引き続き実施していきます。

生活の質の向上や生きがいつくりに向けた生涯学習の推進と学習機会の充実では、崎辺地区公民館(仮称)の整備を推進するとともに、「徳育推進計画(仮称)」の策定を目指していきます。

○ 子ども手当支給事業 (中学校修了前まで)	4,964,720 千円 拡充 対象者数 約 29,600 人	P17
○ 福祉医療支給事業 (乳幼児など)	378,743 千円 支給件数 236,650 件	P16
○ 児童扶養手当支給事業 (18歳未満)	1,443,322 千円 対象者数 約 3,000 人	P17
○ 母子家庭等自立支援事業	41,189 千円	P17
○ 私立幼稚園就園奨励費補助金(国)	305,290 千円	P28

○ 徳育推進検討事業	1,300 千円		P31
○ ヘルス・マネージャー派遣事業	2,803 千円	新規	P32
○ 子ども読書活動推進事業	3,381 千円	新規	P31
○ 学校司書配置事業	26,113 千円	拡充	P29
○ ALT派遣事業	56,424 千円		P29
○ 少人数指導支援事業	77,063 千円		P28
○ 特別支援教育補助指導員派遣事業	72,963 千円		P29
○ 美術センター特別展開催事業	11,028 千円		P31
○ 放課後子どもプラン推進事業	28,424 千円		P31
○ 放課後児童健全育成事業	182,588 千円	拡充	P17
○ 保育所施設整備事業	398,076 千円		P16
○ 東部子育て支援センター建設事業	330,000 千円		P17
○ 学校給食センター(仮称)建設事業	829,431 千円		P32
○ 小学校校舎建設事業	60,766 千円		P30
○ 中学校環境整備事業	299,000 千円		P30
○ 旭中学校・花園中学校統合施設整備事業	82,000 千円		P30
○ 崎辺地区公民館(仮称)建設事業	15,539 千円		P31
○ 針尾地区公民館体育室建設事業	132,660 千円		P31
○ 東部スポーツ広場体育館(仮称)建設事業	116,300 千円		P32
○ 長崎国体施設整備事業	385,275 千円	拡充	P32

⑤ 「自然・歴史・文化、産業等の地域資源を活用した佐世保の魅力向上」

観光客の誘致促進については、再生の途を歩み始めたハウステンボスや財団法人佐世保観光コンベンション協会とともに今後とも効果的に連携を図りながら、国内外の観光客誘致を推進します。特に、中国をはじめとする東アジアを中心とした地域からの観光客の誘致についても積極的に取り組んでいきます。

また、「まちなか観光」については、「港まち」の特性を活かしたまち歩きツアーの造成等を図り、長崎県や近隣市町等と連携した「食」をテーマとした観光客誘致と周遊型観光の促進を図っていきます。

観光基盤の整備については、西海パールシーリゾートウッドデッキの改修などにより、来場者に安全で快適な環境を提供し、動植物園では、今年の開園50周年を機に、園内各施設のリニューアルを図ります。さらに、「海きらら」との連携を強化することにより、ハード・ソフト両面からさらに 魅力ある動植物園づくりを推進していきます。

国際政策の推進については、「国際戦略活動指針」に基づき、中国、韓国をはじめとするアジア各都市との交流を促進するため、本市の観光資源を活かして各都市への働きかけを行い、交流の足がかりを構築していきます。

○ 国際政策推進事業	3,550 千円		P13
○ 技術研修生受入れ支援事業	6,415 千円	拡充	P24
○ 観光客誘致促進事業	221,031 千円		P24
	※緊急雇用創出、ふるさと雇用再生特別基金事業を含む		
○ 訪日外国人誘致事業	11,735 千円		P24
○ 西海パールシーリゾート環境整備事業	219,398 千円	拡充	P24
	※ふるさと雇用再生特別基金事業を含む		
○ 動植物園再整備事業	1,857 千円		P24
○ 島嶼生態系ツシマヤマネコ域外保全事業	15,913 千円		P24

○ 九十九島展望所拠点整備事業	13,362 千円	P24
○ 福井洞窟整備・発掘事業	7,537 千円	P31
○ 針尾送信所保存整備事業	1,200 千円	P31
○ 地域文化創造人材育成事業	16,300 千円	P13

⑥ 「環境教育・環境学習の総合的な推進と安定した(廃棄物処理施設)の運営」

温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、地球温暖化問題への意識の向上、省エネルギー行動、自動車からの排出削減などの重点取組みを中心に、住宅用太陽光発電設備への補助やエコアクション21の普及など市民、事業者幅広く支援を行っていきます。

ごみの減量及びリサイクルについては、家庭系ごみは、今後とも制度の充実に努め、ごみの減量化・資源化を推進するとともに、事業系ごみ減量対策では、事業者への指導、啓発に努め、新たに資源化の促進を図っていきます。

生活排水対策については、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、中部処理区の早岐・広田などの東部地区、西部処理区の日野・相浦・新田地区において公共下水道の利用が順次可能となるよう整備を進めるとともに、引き続き、浄化槽設置に対する補助金等、市民負担の軽減につながる支援により事業推進を行います。

○ 浄化槽普及促進事業(450基)	198,163 千円	P19
○ 地球温暖化防止啓発事業	11,811 千円	P19
○ 太陽光発電設備普及事業(600 基)	37,805 千円	P19
○ ごみ処理施設整備事業	346 千円	P20
○ 東部クリーンセンター施設整備事業	21,000 千円	P20

⑦ 「安全で快適に移動することができる地域交通ネットワークの構築」

快適で魅力ある街の再生については、本年3月に策定いたします「佐世保市都市計画マスタープラン」に基づき、機能連携・調和型のまちづくりを推進していくとともに、斜面密集市街地対策事業や 早岐駅周辺整備推進事業等、地元まちづくり協議会を中心に、市民協働により道路の整備などを推進していきます。

また、休止している旧佐世保市域の地籍調査については、円滑な土地利用など市民サービスの向上や効率的な行政運営が図られることなど、効果が大きいことから事業を再開していきます。

道路網の整備については、渋滞の解消を図るため生活関連道路を中心に整備・改良をすすめ、また、透明性のある道路行政の推進により、安全・安心のまちづくりや観光振興、高齢化社会への対応、新市一体化に寄与する事業について重点的に進めていきます。

活力と賑わいのあるみなとづくりの推進については、多目的国際ターミナル整備や鯨瀬ターミナル周辺の再編計画と一体となった「三浦地区みなとまちづくり計画」として、国際航路の開設など、今後の交流拡大にも対応できるよう着実に事業を推進していきます。

○ 地方バス路線維持対策事業	34,381 千円	P12
○ 黒島航路対策事業	43,204 千円	P13
○ 地域交通再生推進事業	7,585 千円	P13
○ 地籍調査事業	6,230 千円	新規 P27
○ 早岐駅周辺整備推進事業	33,973 千円	P27
○ 斜面密集市街地対策事業	307,497 千円	P27
○ 幹線道路整備事業	321,800 千円	P24
○ 通学路整備事業 木風小、相浦西小校区など	18,300 千円	P25
○ 踏切重点整備事業 原分町第1踏切	4,000 千円	P24
○ 多目的国際ターミナル整備事業	1,056,000 千円	P27

⑧ 「市民・地域が主役となり、市民行政との協働によるまちづくりの下支え」

市民協働によるまちづくりを一層推進していくため、本年3月に策定予定の「市民協働推進計画第2次計画」に基づき、市民の声を広く聴く機会の充実や、市民自治の基盤となる地域コミュニティの検討を進めるとともに、その具現化に向けて取り組んでいきます。

また、モデル実施としては最終年度となる「提案公募型協働事業」に取り組み、本格実施に向けた事業手法の検証を行っていきます。

○ 町内会活動活性化検討事業	10,774 千円	P14
○ させぼ市民活動交流プラザ運営事業	10,208 千円	P14
○ 提案公募型協働モデル事業	510 千円	P14
○ させぼ美し化プロジェクト(道路)事業	4,000 千円	P24

⑨ 「市民や時代のニーズに柔軟に対応できる経営の視点を持った行政運営」

行政運営については、引き続き行政評価システムを活用したPDCAマネージメントサイクルの徹底を図り、成果を重視した施策・事業の展開及び効果的・効率的な行政運営に努めるとともに、現在運用している第6次総合計画基本計画が見直しの時期にあたることから、平成25年度から29年度までの後期基本計画にあたっては、市民協働の考えのもと、市民や専門家等の外部の意見を聴きながら、作業を進めていきます。

また、「佐世保市行財政改革アクションプラン」に基づき、平成23年度までに250人以上の職員定数の削減と、平成24年度までに見込まれる財政上の収支不足の解消を基本目標として設定し、その実現に資する個別の取組みについて、計画的かつ重点的な推進を図っていきます。

特に、プラン上の重点的な取組みのひとつである行政体制の整備に関しては、各地域における行政サービスの提供のあり方を踏まえた組織・機構について、検討していきます。

情報化については、「新電子自治体推進計画」に基づき、便利な市役所の実現に向けた取組みを進めるとともに、地上デジタル放送対策として、本年7月のアナログ停波に向けた周知広報の徹底や、相談窓口の充実など、国等と連携しながら、取り組んでいきます。

合併地域の振興については、新市まちづくり計画に基づいて諸課題の解決に向けた取組みを行い、新市としての一体化の推進を図るとともに、新たな過疎地域自立促進計画を進めながら、合併地域の振興を図ってまいります。

○ 総合計画後期基本計画策定事業	14,233 千円	新規	P12
○ 東京事務所運営事業	58,000 千円	新規	P13
○ 支所窓口業務改善事業	765 千円	新規	P13
○ 宇久地域活性化検討事業	364 千円	新規	P13
○ 債権管理適正化事業	5,000 千円	新規	P12
○ 議会諸施設備品等整備事業	10,500 千円	新規	P12
○ 前畑弾薬庫移転・返還等対策事業	10,013 千円	新規	P13
○ 3C提案事業 プラネタリウム・天体観測室事業	4,810 千円	新規	P30